



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月17日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 謙

TEL 0572-22-8151

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	27,195	19.9	3,441	30.8	3,670	24.8	2,034	15.0
30年3月期	22,682	15.8	2,631	97.9	2,942	97.3	1,769	89.6

(注) 包括利益 31年3月期 1,615百万円 (40.6%) 30年3月期 2,720百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	45.60		7.4	9.0	12.7
30年3月期	39.65		6.8	7.6	11.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	41,690	31,202	66.2	618.41
30年3月期	39,740	30,219	68.1	606.51

(参考) 自己資本 31年3月期 27,597百万円 30年3月期 27,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,572	1,198	599	6,845
30年3月期	1,250	1,185	713	7,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		3.00		5.00	8.00	357	20.2	1.4
31年3月期		5.00		4.00	9.00	401	19.7	1.5
2年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		19.7	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,580	5.1	1,200	37.9	1,280	38.3	680	42.3	15.24
通期	25,160	7.5	2,400	30.3	2,560	30.3	1,360	33.2	30.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	45,477,000 株	30年3月期	45,477,000 株
期末自己株式数	31年3月期	850,571 株	30年3月期	850,250 株
期中平均株式数	31年3月期	44,626,589 株	30年3月期	44,626,935 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	22,777	19.8	1,546	118.1	2,420	129.1	1,794	137.6
30年3月期	19,016	18.8	709	2.0	1,056	8.5	755	286.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	40.22	
30年3月期	16.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	30,292	19,628	64.8	439.83
30年3月期	29,043	19,317	66.5	432.86

(参考) 自己資本 31年3月期 19,628百万円 30年3月期 19,317百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し... ..	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、所得環境の改善を背景に、東京五輪関連需要も堅調なこともあり、引き続き緩やかな回復基調が持続した一方、海外においては米国の保護貿易政策によるグローバル経済への影響や、英国のEU離脱問題、そして中国経済の減速などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、平成30年度の年間粗鋼生産量は前年度比1.9%減の1億289万トンとなりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

その結果、当連結会計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は主要顧客であります製鋼メーカー向け耐火煉瓦及び不定形耐火物等の堅調な売上に支えられ、また新素材関連商品の売上増もあり271億95百万円（前年同期比19.9%増）となりました。利益面では、原燃料費を中心とした調達コストの増加により売上原価率は前年同期比0.4%増加しておりますが、販売費及び一般管理費については、売上増に伴い固定費負担が相対的に軽減されたことで売上対比で前年同期比1.5%減少した結果、営業利益は34億41百万円（前年同期比30.8%増）となりました。経常利益は主に保有する有価証券の配当金が増加したことにより、受取配当金が前年同期比で22百万円増加したものの、前連結会計期間は為替差益35百万円を計上していたものが、当連結会計期間は為替差損49百万円を計上することとなり、36億70百万円（前年同期比24.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億34百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は205億2百万円（前年同期比21.4%増）となりました。また、セグメント利益は24億31百万円（前年同期比1.6%減）となりました。国内顧客向け販売は、耐火物業界を中心に堅調に推移いたしました。原燃料費の増加により利益は前年同期比で減少しております。

② 北米

北米の売上高は27億7百万円（前年同期比26.4%増）となりました。また、セグメント利益は83百万円（前年同期比66.9%増）となりました。米国景気は堅調に推移しており、顧客からの引き合いも多く売上・利益ともに改善しております。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は29億84百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比32.5%増）となりました。引き続き販売好調で、販売構成の変化により採算性が改善したことで、売上・利益ともに改善しております。

④ アジア

アジアの売上高は6億3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、セグメント利益は83百万円（前年同期比14.5%増）となりました。販売は徐々に増加してきており、採算性も向上していることから、売上・利益ともに改善しております。

⑤ その他

その他の売上高は3億97百万円（前年同期比5.9%減）となりました。また、セグメント利益は1億36百万円（前年同期比4.0%減）となりました。販売の減少に伴い、利益も減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億49百万円増加（前年同期比4.9%増）し、416億90百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（12億91百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（8億89百万円）等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加（前年同期比10.1%増）し、104億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（4億24百万円）、未払法人税等の増加（1億39百万円）、賞与引当金の増加（1億34百万円）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加（前年同期比3.3%増）し、312億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（15億88百万円）、非支配株主持分の増加（4億52百万円）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.2%となり、前連結会計年度末（68.1%）と比べ1.9%低下し、1株当たり純資産額は618円41銭と前連結会計年度末に比べ11円90銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、当連結会計年度末には68億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億72百万円(前年同期比25.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億98百万円(前年同期比1.1%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億99百万円(前年同期は7億13百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払い等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.2	48.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては企業業績・雇用状況の改善が見込まれる一方、各種景気指標においては景気減速の動きが垣間見え、海外においては米国におけるトランプ政権の保護主義政策による通商問題、欧州における英国のEU離脱や難民問題、そして中東・朝鮮半島における地政学リスクによる影響が引き続き懸念されることから、今後も不透明な状況で推移する見込みです。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争が想定されることから、今後も注視する必要があると考えます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,764,110	7,914,757
受取手形及び売掛金	7,517,035	8,808,057
製品及び外注品	2,875,719	3,522,135
仕掛品	1,333,661	1,573,739
原材料及び貯蔵品	2,393,705	3,282,913
その他	126,524	117,997
貸倒引当金	△16,350	△22,867
流動資産合計	22,994,407	25,196,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,094,511	10,149,969
減価償却累計額	△8,056,476	△8,105,041
建物及び構築物 (純額)	2,038,034	2,044,927
窯炉、機械装置及び運搬具	18,985,788	20,044,494
減価償却累計額	△17,357,908	△17,620,858
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	1,627,880	2,423,636
土地	4,806,652	4,806,214
建設仮勘定	384,568	119,277
その他	3,881,820	4,125,856
減価償却累計額	△3,606,930	△3,786,928
その他 (純額)	274,889	338,927
有形固定資産合計	9,132,025	9,732,984
無形固定資産		
ソフトウェア	38,622	31,845
その他	27,261	25,991
無形固定資産合計	65,884	57,836
投資その他の資産		
投資有価証券	7,363,009	6,209,764
長期貸付金	9,630	6,130
繰延税金資産	65,132	369,664
その他	185,850	193,226
貸倒引当金	△75,345	△75,869
投資その他の資産合計	7,548,276	6,702,915
固定資産合計	16,746,185	16,493,736
資産合計	39,740,593	41,690,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,365,001	1,789,159
短期借入金	3,943,208	3,967,659
未払法人税等	512,764	651,827
賞与引当金	389,757	523,968
損害補償損失引当金	—	109,251
その他	780,384	1,049,925
流動負債合計	6,991,116	8,091,792
固定負債		
繰延税金負債	276,740	486
役員退職慰労引当金	708,169	745,373
退職給付に係る負債	1,489,575	1,594,264
その他	55,866	55,716
固定負債合計	2,530,352	2,395,841
負債合計	9,521,469	10,487,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,007	2,462,007
利益剰余金	20,383,371	21,971,988
自己株式	△163,904	△164,039
株主資本合計	25,079,474	26,667,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,138,512	1,096,091
繰延ヘッジ損益	△7	593
為替換算調整勘定	△151,476	△167,263
その他の包括利益累計額合計	1,987,028	929,421
非支配株主持分	3,152,621	3,605,458
純資産合計	30,219,124	31,202,836
負債純資産合計	39,740,593	41,690,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	22,682,605	27,195,900
売上原価	16,299,916	19,662,809
売上総利益	6,382,689	7,533,090
販売費及び一般管理費	3,750,950	4,091,419
営業利益	2,631,738	3,441,671
営業外収益		
受取利息	6,725	7,372
受取配当金	157,387	180,364
不動産賃貸料	79,579	79,845
為替差益	35,647	—
その他	65,371	58,055
営業外収益合計	344,710	325,637
営業外費用		
支払利息	23,074	32,418
為替差損	—	49,188
不動産賃貸原価	10,787	10,629
その他	355	4,109
営業外費用合計	34,217	96,345
経常利益	2,942,231	3,670,963
特別利益		
固定資産売却益	1,900	1,373
投資有価証券売却益	8	29
貸倒引当金戻入額	1,450	2,500
特別利益合計	3,359	3,903
特別損失		
固定資産廃棄損	19,701	25,228
固定資産売却損	2,927	365
投資有価証券評価損	72	—
ゴルフ会員権売却損	—	7
ゴルフ会員権評価損	6,000	—
損害補償損失引当金繰入額	—	109,251
損害賠償金	11,645	—
その他	—	8,254
特別損失合計	40,346	143,106
税金等調整前当期純利益	2,905,245	3,531,760
法人税、住民税及び事業税	727,032	967,282
法人税等調整額	△35,508	△121,791
法人税等合計	691,524	845,490
当期純利益	2,213,720	2,686,269
非支配株主に帰属する当期純利益	444,229	651,385
親会社株主に帰属する当期純利益	1,769,490	2,034,883

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,213,720	2,686,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,109	△1,046,545
繰延ヘッジ損益	△29	600
為替換算調整勘定	14,799	△24,641
その他の包括利益合計	506,878	△1,070,586
包括利益	2,720,599	1,615,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,270,743	977,276
非支配株主に係る包括利益	449,855	638,406

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,006	18,837,015	△163,802	23,533,219
当期変動額					
剰余金の配当			△223,134		△223,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,769,490		1,769,490
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		0		17	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,546,355	△102	1,546,254
当期末残高	2,398,000	2,462,007	20,383,371	△163,904	25,079,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,641,745	22	△155,991	1,485,776	2,740,617	27,759,613
当期変動額						
剰余金の配当						△223,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,769,490
自己株式の取得						△119
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	496,767	△29	4,514	501,252	412,003	913,255
当期変動額合計	496,767	△29	4,514	501,252	412,003	2,459,510
当期末残高	2,138,512	△7	△151,476	1,987,028	3,152,621	30,219,124

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,007	20,383,371	△163,904	25,079,474
当期変動額					
剰余金の配当			△446,267		△446,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,034,883		2,034,883
自己株式の取得				△134	△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,588,616	△134	1,588,482
当期末残高	2,398,000	2,462,007	21,971,988	△164,039	26,667,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,138,512	△7	△151,476	1,987,028	3,152,621	30,219,124
当期変動額						
剰余金の配当						△446,267
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,034,883
自己株式の取得						△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,042,421	600	△15,786	△1,057,606	452,836	△604,769
当期変動額合計	△1,042,421	600	△15,786	△1,057,606	452,836	983,712
当期末残高	1,096,091	593	△167,263	929,421	3,605,458	31,202,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,905,245	3,531,760
減価償却費	824,866	874,378
有形固定資産廃棄損	19,701	25,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,026	△1,008
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	7
ゴルフ会員権評価損	6,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,952	6,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,123	134,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,600	37,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△69,414	104,463
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	109,251
受取利息及び受取配当金	△164,112	△187,736
支払利息	23,074	32,418
為替差損益 (△は益)	△7,077	1,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△789,166	△1,228,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,112,603	△1,773,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,614	413,897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,288	24,186
その他	△12,802	144,110
小計	1,703,898	2,249,143
利息及び配当金の受取額	164,009	188,200
利息の支払額	△23,074	△32,418
法人税等の支払額	△594,667	△832,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,250,164	1,572,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,004	1,602,057
定期預金の預入による支出	△40,610	△1,010,602
投資有価証券の売却による収入	11	74
投資有価証券の取得による支出	△20,627	△351,725
有形固定資産の売却による収入	6,074	2,543
有形固定資産の取得による支出	△1,151,800	△1,424,492
ゴルフ会員権の売却による収入	—	92
貸付金の回収による収入	4,500	3,658
貸付金の実行による支出	—	△158
その他	△19,027	△19,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,474	△1,198,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△453,263	29,994
自己株式の売却による収入	18	—
自己株式の取得による支出	△119	△134
配当金の支払額	△222,221	△444,842
非支配株主への配当金の支払額	△37,847	△184,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,433	△599,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,609	△27,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△614,133	△252,897
現金及び現金同等物の期首残高	7,712,885	7,098,751
現金及び現金同等物の期末残高	7,098,751	6,845,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するため採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント (耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,889,179	2,142,377	2,675,745	552,894	22,260,195	422,409	22,682,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,768,293	—	76,956	3,201	2,848,452	995,705	3,844,157
計	19,657,473	2,142,377	2,752,701	556,096	25,108,647	1,418,115	26,526,762
セグメント利益	2,470,196	49,902	204,464	73,125	2,797,688	142,588	2,940,277
セグメント資産	33,759,575	1,187,130	1,969,958	1,573,853	38,490,518	1,636,545	40,127,064
セグメント負債	8,876,858	101,196	466,437	86,263	9,530,755	377,185	9,907,940
その他の項目							
減価償却費	727,684	4,750	23,783	21,760	777,979	46,886	824,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,099,817	3,463	24,897	7,377	1,135,556	53,328	1,188,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント (耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,502,883	2,707,450	2,984,433	603,773	26,798,540	397,359	27,195,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998,334	8,558	83,394	30,070	3,120,357	1,061,208	4,181,565
計	23,501,217	2,716,008	3,067,828	633,843	29,918,898	1,458,567	31,377,465
セグメント利益	2,431,458	83,276	270,908	83,693	2,869,337	136,904	3,006,242
セグメント資産	34,971,086	1,667,593	2,364,559	946,569	39,949,808	1,740,661	41,690,470
セグメント負債	9,233,192	211,906	575,532	36,108	10,056,739	430,893	10,487,633
その他の項目							
減価償却費	773,628	3,628	27,079	19,264	823,601	50,777	874,378
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,317,101	10,293	88,894	10,279	1,426,569	57,234	1,483,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,108,647	29,918,898
「その他」の区分の売上高	1,418,115	1,458,567
セグメント間取引消去	△3,844,157	△4,181,565
連結財務諸表の売上高	22,682,605	27,195,900

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,797,688	2,869,337
「その他」の区分の利益	142,588	136,904
セグメント間取引消去	78,521	5,914
全社費用 (注)	△387,060	429,514
連結財務諸表の営業利益	2,631,738	3,441,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	606円51銭	1株当たり純資産額	618円41銭
1株当たり当期純利益	39円65銭	1株当たり当期純利益	45円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,769,490	2,034,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,769,490	2,034,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,626	44,626

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,219,124	31,202,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,152,621	3,605,458
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,152,621)	(3,605,458)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,066,502	27,597,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	44,626	44,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 石黒 武 (現 大同特殊鋼㈱代表取締役社長執行役員)

・新任監査役候補

監査役 白木 章文 (現 人事部長)

・退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 嶋尾 正

(注) 嶋尾 正は、社外取締役であります。

・退任予定監査役

監査役 横田 集一

③ 就任予定日

令和元年6月27日

*新任取締役候補 石黒武は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

*退任予定取締役 嶋尾正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。